地区計画区域内の建築物等の形態意匠に係る計画の（変更）通知書

年　　月　　日

　　　千代田区長　様

通知者　住所

氏名

千代田区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例第14条の11第２項の規定により、下記のとおり、必要な図書を添付して、建築物等の計画を（変更）通知します。

記

|  |
| --- |
| １　建築物の建築等又は工作物の建設等の工事主等の概要 |
| (１)　建築等又は建設等の工事主  　　イ　氏名のフリガナ  　　ロ　氏名  　　ハ　郵便番号  　　ニ　住所  　　ホ　電話番号 |
| (２)　設計者  　　イ　資格　　　　　　　（　　　）建築士　　（　　　）登録第　　号  　　ロ　氏名  　　ハ　建築士事務所名　　（　　　）建築士事務所（　　　）知事登録第　　号  　　ニ　郵便番号  　　ホ　所在地  　　ヘ　電話番号 |
| (３)　工事監理者  　　イ　資格　　　　　　　（　　　）建築士　　（　　　）登録第　　号  　　ロ　氏名  　　ハ　建築士事務所名　　（　　　）建築士事務所（　　　）知事登録第　　号  　　ニ　郵便番号  　　ホ　所在地  　　ヘ　電話番号 |
| (４)　工事施工者  　　イ　氏名  　　ロ　営業所名　　　　　　建設業の許可（　　　　　　）第　　号  　　ハ　郵便番号  　　ニ　所在地  　　ホ　電話番号 |

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| ２　計画の内容 | | | | | | | | |
| (１)　建築物等の工事の名称  　(２)　建築物等の工事の場所　千代田区  　　　　（地区計画の名称等）　（　　　　　地区計画（計画地区：　　　　　）  　(３)　建築物等の工事の種別　①建築物の新築、増築、改築、移転、外観の修繕、  　　　　（該当項目に○印をつ　　模様替、色彩変更  　　　　ける）　　　　　　　　②工作物の新設、増築、改築、移転、外観の修繕、　　　　　　　　　　　　　　　　模様替、色彩変更  　(４)　建築物等の概要  　　①建築物 | | | | | | | | |
|  |  | 申請部分 | 既存部分 | | 合計 | その他 | |  |
| 用途 |  |  | |  | 構造 |  |
| 敷地面積 | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | 階数 |  |
| 建築面積 | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | 建蔽率 | ％ |
| 延べ面積 | ㎡ | ㎡ | | ㎡ | 容積率 | ％ |
| 最高の高さ | ｍ | ｍ | | ｍ | 用途地域 |  |
| ②工作物 | | | | | | | | |
|  | 種類 |  | | | | 構造 |  |  |
| 規模 | 高さ | 延長 | | 幅 | 面積 | その他 |
| ｍ | ｍ | | ｍ | ㎡ |  |
| (５)　建築物等の形態意匠の内容  　　①建築物 | | | | | | | | |
|  | 外壁等の仕上材 | | 屋根 |  | | | |  |
| 外壁 |  | | | |
| その他 |  | | | |
| 外壁等の色彩  　※色（マンセル値を併記）を記入すること。 | | 屋根 |  | | | |
| 外壁 |  | | | |
| その他 |  | | | |
| ②工作物 | | | | | | | | |
|  | 表面等の仕上材 | |  | | | | |  |
| 表面等の色彩  　※色（マンセル値を併記）を記入すること。 | |  | | | | |
| (６)　工事の着手予定日　　　　　年　　月　　日  　(７)　工事の完了予定日　　　　　年　　月　　日  　(８)　その他必要な事項  　(９)　備考 | | | | | | | | |

　備考

　　１　通知書は正本及び副本を提出すること。また、通知者又は工事施工者が法人である場合においては、氏名は、その法人の名称及び代表者の氏名を記載すること。

　　２　設計者又は工事監理者が建築士事務所に属しているときは、その名称を書き、建築士事務所に属していないときは、所在地はそれぞれ設計者又は工事監理者の住所を書くこと。

　　３　工事監理者又は工事施工者が未定のときは、後で決定してから工事着手前に届け出ること。

　　４　建築物等の概要については、表のなかに必要事項を記入すること。

　　５　建築物等の形態意匠の内容については、表のなかに必要事項を記入すること。なお、色彩については、日本工業規格Z8721に定める色相、明度及び彩度の３属性の値（マンセル値）を併記すること。

　　６　通知書に添付する必要な図書とは、千代田区地区計画の区域内における建築物等の制限に関する条例施行規則第20条第１項に掲げる図書とする。

　　７　変更通知を行う場合には、２(８)に、認定済の年月日・番号を記入するとともに、変更前後の概要を記載すること。また、添付する図書等は変更に係る部分に関し、変更前及び変更後の図書とする。